

第141期 中間報告書

平成26年4月1日～平成26年9月30日



国際紙パルプ商事株式会社
KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.

株主の皆様へ To Our Shareholders



代表取締役社長

田辺 円

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社は、本年10月1日をもちまして創立90周年を迎えました。これもひとえに、株主の皆様をはじめ関係各位の長年にわたるご支援の賜物と感謝申し上げます。

当中間連結会計期間における我が国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動、夏場の天候不順等のマイナス要因により低調に推移しました。また、足許の景気動向は、回復しない個人消費、急激な円安等のリスクを抱えております。

一方、世界経済は、米国の雇用改善と個人消費の回復により比較的堅調でしたが、欧州経済の停滞、一部新興国・資源国の景気が減速するなど、不安定感が増しております。

国内紙パルプ業界におきましては、昨年度の2度にわたる洋紙の値上げにより採算は改善しましたが、4月以降需要回復が見られないことに加え、円安の影響と原燃料価格の高騰が再び採算を悪化させました。国内主要製紙メーカーは、これらの経営環境に対応すべく収益改善と事業効率化に向け、海外事業拡大やコストダウン、事業構造の転換を進めております。

このような状況の中、当中間連結会計期間の業績は、売上高は1,843億20百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益8億37百万円（前年同期比29.6%減）、経常利益10億45百万円（前年同期比19.4%減）、中間純利益7億70百万円（前年同期比35.9%減）となりました。

	第141期(中間) 平成26年9月期
売上高(百万円)	184,320
経常利益(百万円)	1,045
中間純利益(百万円)	770
1株当たり中間純利益(円)	11.57
総資産(百万円)	181,305
純資産(百万円)	38,151
1株当たり純資産額(円)	570.76

＜国内拠点紙パルプ等卸売事業＞

紙分野では、消費増税の影響によりカタログやチラシ等印刷情報用紙の需要が落ち込んだため、販売数量・金額ともに減少しました。

板紙分野では、一部地域において冷夏や長雨により落ち込みがみられましたが、全体的には梱包材の堅調な需要に支えられ、販売数量・金額ともに増加しました。

古紙・パルプでは、原料調達のすそ野拡大等により販売数量・金額ともに増加しております。

輸出は円安の影響を受け紙・板紙共に堅調に推移しました。

この結果、売上高は1,580億69百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

＜海外拠点紙パルプ等卸売事業＞

米国では、一部コピー用紙や段ボール原紙の国内販売が回復したものの、輸出が振るわず、全体としては低調に推移しました。また、東南アジアでは引き続き競争が激しく、横ばいにとどまりました。

一方、東アジアでは昨年より取り組んできた施策によりフィルムや紙の販売が伸長しました。

上記に加え、円安の影響も受けた結果、売上高は255億3百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

＜不動産賃貸事業＞

全国主要都市のオフィス空室率は、全国的に改善傾向にあります。賃料相場は、東京は、回復傾向が見られるものの地方都市においては、依然として弱含みで推移しております。当社グループでは、賃貸オフィスビルの売却や地方物件のテナ

ント退去の影響による減収要因もありましたが、主力物件であるKPP八重洲ビルの収益により増収増益となりました。

この結果、不動産収入は7億47百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

＜今後の見通し＞

今後、我が国経済は設備投資の増加等景気回復が期待されますが、日銀による金融緩和と今後予定されている消費増税の影響は大きいものと考えられます。

また、円安の進行による輸入コスト増に加え、TPPの動向や東アジア・欧州における地政学リスク、米国の利上げ、さらにはエボラ出血熱の不安要素等も企業経営にとって懸念材料となっております。

紙パルプ業界では、企業の広告費削減や、個人情報漏洩問題に端を発したダイレクトメールの自粛が続き、洋紙の回復は難しい状況です。

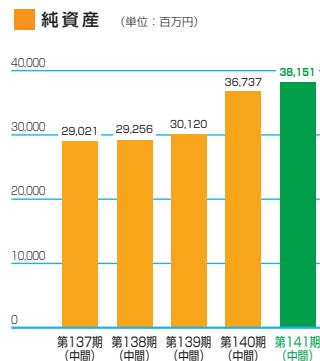
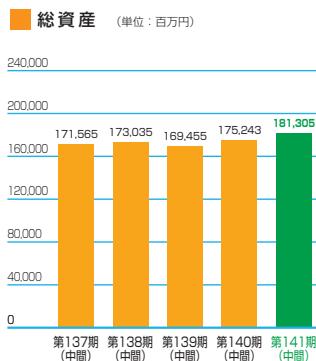
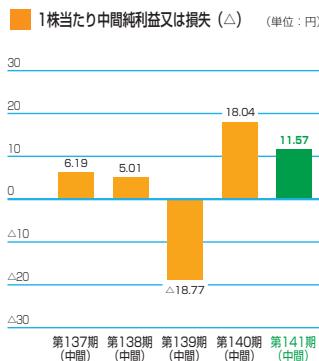
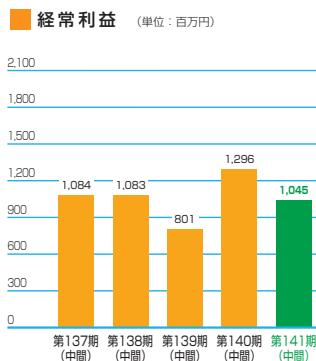
板紙は、梱包材の軽量化傾向が見られますが、全体としてはほぼ横ばいで推移すると思われます。

紙の需要の伸びが期待できない中、当社グループは包装資材の加工分野への進出や隣接市場の開拓に注力していきます。また、市原市の機密文書処理施設を本年10月1日に譲り受け、新たに『ecommo LINCLE市原センター』としてオープンする等、環境事業の強化にも努め、当社の経営理念である「循環型社会の実現」に向けて邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年12月

財務ハイライト(連結) Business Highlights



	第137期 (中間) 平成22年9月期	第138期 (中間) 平成23年9月期	第139期 (中間) 平成24年9月期	第140期 (中間) 平成25年9月期	第141期 (中間) 平成26年9月期
売上高 (百万円)	175,273	170,994	160,872	182,926	184,320
経常利益 (百万円)	1,084	1,083	801	1,296	1,045
中間純利益又は損失(△) (百万円)	402	325	△1,220	1,201	770
1株当たり中間純利益又は損失(△) (円)	6.19	5.01	△18.77	18.04	11.57
総資産 (百万円)	171,565	173,035	169,455	175,243	181,305
純資産 (百万円)	29,021	29,256	30,120	36,737	38,151
1株当たり純資産額 (円)	444.86	448.61	461.46	549.06	570.76

中間連結財務諸表

Financial Statements

中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当中間期 平成26年9月30日	前中間期 平成25年9月30日
流動資産	135,968	129,722
固定資産	45,337	45,520
有形固定資産	22,636	23,275
無形固定資産	754	801
投資その他の資産	21,946	21,443
資産合計	181,305	175,243
流動負債	121,783	117,065
固定負債	21,370	21,440
負債合計	143,153	138,505
株主資本	34,878	34,023
資本金	3,442	3,442
資本剰余金	7,670	7,670
利益剰余金	23,916	23,060
自己株式	△ 151	△ 150
その他の包括利益累計額	3,130	2,542
その他有価証券評価差額金	2,422	2,063
繰延ヘッジ損益	25	0
為替換算調整勘定	656	478
退職給付に係る調整累計額	25	-
少数株主持分	143	171
純資産合計	38,151	36,737
負債純資産合計	181,305	175,243

中間連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当中間期 平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	前中間期 平成25年4月1日～ 平成25年9月30日
売上高	184,320	182,926
売上総利益	10,857	11,348
営業利益	837	1,189
営業外収益	642	743
営業外費用	434	636
経常利益	1,045	1,296
特別利益	357	60
特別損失	1	486
税金等調整前中間純利益	1,402	870
中間純利益	770	1,201

中間連結キャッシュ・フロー (要旨)

(単位:百万円、百万円未満は切捨て)

区分	当中間期 平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	前中間期 平成25年4月1日～ 平成25年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,311	2,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	15	△ 110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,063	△ 2,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 20	86
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	242	△ 537
現金及び現金同等物の期首残高	2,046	2,534
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	55
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,288	2,052

■ グループの概要 Global Network

国内営業拠点

本社	京都支店
大阪支店	北日本支店
名古屋支店	・ 仙台営業部
九州支店	・ 札幌営業部

主要な国内関係会社

大同紙販売（株）	九州紙商事（株）
KPPロジスティックス（株）	むさし野紙業（株）
三協通商（株）	（株）グリーン山愛
鳴海屋紙商事（株）	



主要な海外関係会社

- KPP中国
- 米国大永
- 豪州大永
- 香港大永
- シンガポール大永
- 韓国大永
- 慶真紙業

株式の状況・会社概要

Stock Information · Corporate Profile

株式の状況（平成26年9月30日現在）

発行可能株式総数.....267,500,000株

発行済株式の総数.....67,027,406株※

株主数.....977名

※ 自己株式435,244株含む。

大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
王子ホールディングス株式会社	12,736	19.1
日本製紙株式会社	6,770	10.1
株式会社みずほ銀行	2,857	4.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,625	3.9
株式会社三井住友銀行	2,625	3.9
農林中央金庫	2,625	3.9
国際紙パルプ商事従業員持株会	2,577	3.8
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,180	3.2
北越紀州製紙株式会社	1,961	2.9
三井住友海上火災保険株式会社	1,829	2.7

(注) 出資比率は自己株式（435,244株）を控除して計算しております。

取締役及び監査役（平成26年9月30日現在）

代表取締役会長 **赤松恭夫**

代表取締役社長 **田辺 円**

専務取締役 **日置宗孝 今堀 章**

常務取締役 **赤松一郎 富岡孝雄**

取締役常務執行役員 **今泉哲男 栗原 正**

監査役(常勤) **田中 光 亀谷俊則**

監査役 **小林敏郎 長島良成**

会社の概況（平成26年9月30日現在）

社名 国際紙パルプ商事株式会社
設立 1924年(大正13年)11月27日
本社 東京都中央区明石町6番24号
従業員数 709名

支店

大阪支店 〒541-0052 大阪市中央区安土町1-8-6
名古屋支店 〒460-0003 名古屋市中区錦1-11-20
九州支店 〒812-0026 福岡市博多区上川端町12-20 ふくぎん博多ビル
京都支店 〒600-8008 京都市下京区四条通烏丸東入 京都三井ビル
北日本支店 〒980-0021 仙台市青葉区中央2-2-10 仙都会館ビル
仙台営業部 〒980-0021 仙台市青葉区中央2-2-10 仙都会館ビル
札幌営業部 〒060-0002 札幌市中央区北2条西2-1-5 リージェントビル

海外拠点

上海・北京・広州・ヴァージニア・ロサンゼルス・サンパウロ・メルボルン・ヨハネスブルグ・香港・台北・シンガポール・ジャカルタ・マニラ・バンコク・クアラルンプール・ベナン・ホーチミン・バンガロール・デリー・ムンバイ・ソウル

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会においては毎年3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日
公告の方法	電子公告 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同事務連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（フリーダイヤル）
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

ホームページのご案内

<http://www.kppc.co.jp/>



国際紙パルプ商事株式会社
KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.

〒104-0044 東京都中央区明石町6番24号
03-3542-4111
<http://www.kppc.co.jp/>